Press Release

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. Kanto Regional Development Bureau.

<sup>2028 年</sup> 関東大震災 100 年

『連携・実践・わがこと化』

令和5年5月19日 国土交通省関東地方整備局 長野国道事務所

# 工事発注手続きについて

### ~「R4国道18号坂城更埴BP塩崎地区改良15工事」の発注手続きを行います~

長野国道事務所発注の「R4国道18号坂城更埴BP塩崎地区改良15工事」において、 受注者が建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用の取組を希望した場合に指標毎の 目標基準の達成状況に応じて工事成績評定点に加点を行う「CCUS活用推奨モデル工事」 を試行します。

今回の試行は、長野県建設業協会から試行の要望を受け実施するものです。

### ○スケジュール

入札公告、入札説明書交付令和5年5月19日(金)競争参加資格申請書の提出期限令和5年5月26日(金)入札書、工事費内訳書の提出期限令和5年6月 9日(金)開札日令和5年7月 7日(金)

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 長野市政記者クラブ 長野市政記者会 長野県庁会見場

<試行に関する問い合わせ先>

国土交通省 関東地方整備局 企画部

電話: 048-601-3151 (代表) FAX: 048-600-1374 技術管理課 課長 荒井 幸雄(あらい ゆきお) (内線 3311)

建設専門官 松村 卓海(まつむら たくみ) (内線 3312)

<発注予定工事に関する問い合わせ先>

国土交通省 関東地方整備局 長野国道事務所

電話:026-264-7001(代表) FAX:026-264-7042

副所長(技) 関口 広喜(せきぐち ひろき) (内線 204)

工務課長 三森 基裕 (みつもり もとひろ) (内線 411)

### 《R4国道18号坂城更埴BP塩崎地区改良15工事の概要》

### ■工事概要

(1) 工事名 : R 4 国道 1 8 号坂城 更 埴 B P 塩崎地区改良 1 5 工事

(2) 工事場所:長野県長野市篠ノ井塩崎地先

(3) 工 期 : 工事の始期から244日間(工事着手期限:令和5年8月1日)

(4)入札方式:一般競争入札方式(同時提出型) 総合評価落札方式

「施工能力評価型Ⅱ型(自治体実績チャレンジ型)」

(5) 工事種別:一般土木工事(C等級)

(6)工事内容(概要):

・地盤改良工 (高圧噴射撹拌 28本)

・カルバートエ  $L = 2.6 \, \text{m}$ 

仮設工 1式

(7) スケジュール:

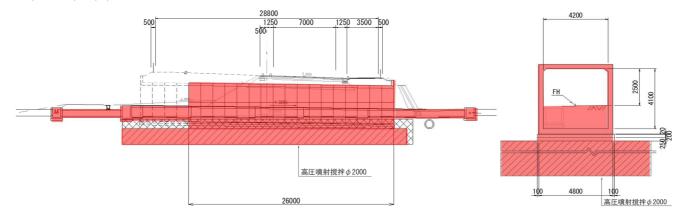
○競争参加資格申請書の提出期限 令和5年5月26日(金)

○入札書、工事費内訳書の提出期限 令和5年6月 9日(金)

#### ■位置図



### ■標準断面図



# 1. 試行内容

受注者が工事着手前に発注者に対して建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用に取り組む旨を希望した場合は、下表のとおり3つの指標(以下、「3指標」という)の最低基準及び目標基準を指定し、指標の取り組みの達成状況に応じて工事成績評点において加点を行います。

指標	最低基準	目標基準
平均登録事業者率	70%	90%
平均登録技能者率	60%	80%
平均就業履歴蓄積率	30%	50%

# 2. 施工段階

受注者が工事着手前に発注者に対してCCUSの活用に取り組む旨を希望した場合は、特記仕様書に定めた時期に、受注者から3指標の取り組み状況の報告を求めます。

# 3. 工事成績評定(工事完成検査/成績評定時)

受注者が工事着手前に発注者に対してCCUSの活用に取り組む旨を希望した場合は、下記のとおり3指標の達成状況に応じて工事成績評点で加点を行います。

- ① 受注者が3指標全てにおいて目標基準を達成した場合は1点加点⇒ 考査項目別運用表 「5. 創意工夫」「その他」で加点
- ② 上記①に加え、<u>平均登録技能者率90%以上を達成した場合</u>は同考査 項目でさらに1点加点 (①と②で合計2点加点)

なお、受注者が3指標いずれかにおいて最低基準を達成しなかった場合は、工事完成検査終了後に受注者から工事名、未達成の項目、要因及び改善策の報告を求めます。

# **U(P)** 建設キャリアアップシステムの概要

- ○「建設キャリアアップシステム」は、技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積する仕組み
- ○若い世代にキャリアパスと処遇の見通しを示し、技能と経験に応じ給与を引き上げ、将来にわたって建設業の担い手を確保し、ひいては、建設産業全体の価格交渉力を向上させるもの
- 〇また、労務単価の引き上げや社会保険加入の徹底といった、これまでの技能 者の処遇改善の取組をさらに加速させるもの

### <建設キャリアアップシステムの概要>

※システム運営主体 (一財) 建設業振興基金



就業履歴を蓄積



